



建築物リフォーム・リニューアル調査

令和元年度の受注高の合計

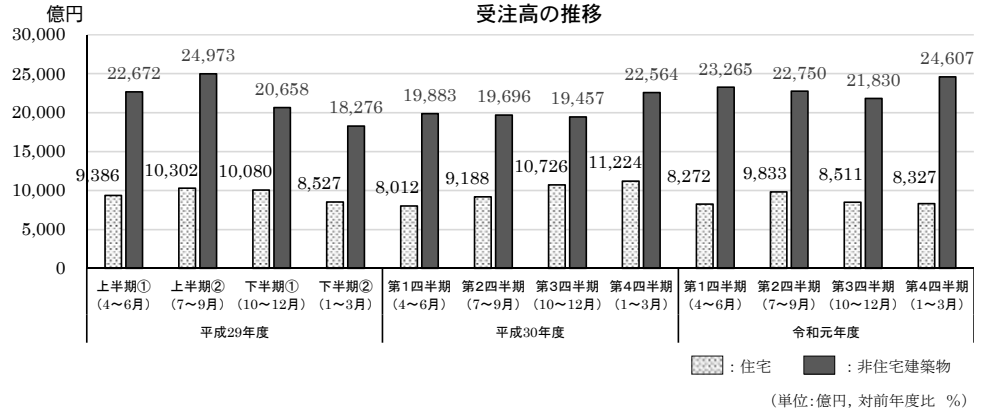
住宅は前年度比 10.7%減

国土交通省は6月10日、建築物リフォーム・リニューアル調査の令和元年度第4四半期受注分と令和元年度計を公表しました。令和元年度の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は12兆7394億円で、対前年度比で5.5%増加しました。そのうち、住宅に係る工事は3兆4943億円で同10.7%減少した一方、オフィスビル、学校、工場などの非住宅建築物に係る工事の受注高は9兆2451億円で同13.3%の増加と、堅調に推移しています。

住宅に係る工事を工事種類別の受注高で見ると、増築工事は664億円(同17.1%減)で、一部改築工事が1245億円(同7.2%増)。改装・改修工事が2兆6292億円(同11.1%減)、維持・修理工事が6743億円(同11.3%減)という結果でした。非住宅建築物に係る工事では、増築工事が5365億円(同25.5%増)、一部改築工事が2249億円(同22.3%減)、改装・改修工事、維持・修理工事が8兆4837億円(同14.0%増)となりました。

住宅の業種・業者規模別では、建築工事業の2兆1670億円(同11.8%減)、職別工事業の9187億円(同7.6%増)の順に多くなりました。非住宅建築物の業種・業者規模別では、「建築工事業」が3兆3423億円(同26.5%増)、「一般土木建築工事業」が1兆7385億円、同14.4%減)の順に多かったようです。

住宅の用途別受注高では、「一戸建住宅」



	計	住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年度比	受注高	前年度比
		受注高	前年度比	受注高	前年度比
平成29年度	上半期 (4~6月)	67,333		19,688	47,644
	下半期 (7~9月)	32,058		9,386	22,672
平成30年度	上半期 (4~6月)	56,778		17,200	39,579
	下半期 (7~9月)	27,895		8,012	19,883
令和元年度	上半期 (4~6月)	64,119		18,104	46,015
	下半期 (7~9月)	31,537		8,272	23,265
令和元年度	上半期 (10~12月)	30,183		10,080	20,658
	下半期 (1~3月)	33,788		8,527	18,276
令和元年度	計	127,394	▲ 5.5	34,943	▲ 10.7
令和元年度	非住宅建築物	92,451	▲ 13.3	24,607	▲ 8.3

業種・業者規模別 受注件数・受注高<住宅>

(単位: 件, 億円, 対前年度比 %)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
計	64,515	▲ 5.2	6,554,650	4.5	34,943	▲ 10.7
一般土木建築工事業	2,854	▲ 8.0	62,849	3.3	1,319	7.4
3億円未満	2,484	▲ 8.8	34,214	3.0	625	51.9
3億円以上200億円未満	354	▲ 1.7	23,177	5.8	479	11.4
200億円以上	16	▲ 20.0	5,458	▲ 4.0	215	▲ 44.3
土木工事業	3,243	▲ 0.1	13,502	▲ 59.6	86	0.3
5,000万円未満	2,937	▲ 0.7	13,502	▲ 41.0	86	168.9
5,000万円以上	306	5.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
建築工事業	35,891	▲ 8.4	3,317,141	▲ 8.0	21,670	▲ 11.8
1億円未満	26,519	▲ 10.1	899,149	▲ 26.6	5,980	▲ 9.5
1億円以上2億円未満	4,388	▲ 7.2	275,134	4.3	1,905	▲ 7.6
2億円以上5億円未満	2,835	▲ 5.0	268,292	▲ 20.6	2,108	▲ 14.5
5億円以上10億円未満	1,012	▲ 5.8	220,905	43.2	1,353	▲ 7.6
10億円以上500億円未満	1,117	24.2	908,245	▲ 6.8	8,443	▲ 4.2
500億円以上	19	5.6	745,416	14.3	1,880	▲ 40.4
職別工事業	12,638	0.4	2,194,174	53.9	9,187	7.6
1億円未満	11,712	▲ 0.4	664,734	45.3	1,883	▲ 10.1
1億円以上100億円未満	923	11.6	1,336,776	40.7	6,028	2.6
100億円以上	3	50.0	192,664	984.1	1,276	123.2
管工事業	5,055	3.4	761,370	▲ 13.0	2,118	▲ 32.9
1億円未満	4,458	2.4	468,102	40.7	785	▲ 13.8
1億円以上	597	11.3	293,268	▲ 46.0	1,333	▲ 40.6
電気、機械器具設置工事業	4,835	▲ 3.6	205,613	▲ 24.6	563	▲ 64.0
2億円未満	4,675	▲ 2.8	133,872	7.5	283	20.3
2億円以上	160	▲ 23.6	71,742	▲ 51.5	280	▲ 78.9

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数(建設工事施工統計調査から推計したもの)。

が1兆8607億円(同10.3%減)、共同住宅が1兆5321億円(同10.9%減)の順に多い結果となりました。非住宅建築物は、「事務所」が1兆9851億円(同16.6%増)、「生産施設(工場、作業場)」が1兆8956億円(同11.6%増)の順に多くなっています。

用途、構造別受注高を見ると、住宅は「木造」の「一戸建住宅」が1兆6228億円(同7.6%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」が1兆3481億円(同7.9%減)という状況でした。非住宅建築物では、「コンクリート系構造」の「事務所」が1兆3463億円(同30.1%増)、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」が1兆1115億円、同7.9%増)の順に多くなりました。

工事種類別受注件数・受注高(単位:件、億円 対前年同期比%)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
計	9,604,670	▲1.9	127,394	▲5.5	6,554,650	▲4.5	34,943	▲10.7	3,050,020	▲3.2	92,451	▲13.3
増築	28,876	▲4.2	6,029	▲18.8	13,051	▲31.1	664	▲17.1	15,825	▲41.2	5,365	▲25.5
一部改築	65,033	▲35.8	3,494	▲13.8	29,661	▲3.9	1,245	▲7.2	35,372	▲82.8	2,249	▲22.3
改装・改修	9,510,781	1.7	117,872	5.6	2,067,077	▲7.9	26,292	▲11.1	2,998,822	▲3.9	84,837	14.0
維持・修理					4,444,881	11.6	6,743	▲11.3				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

用途、構造別 受注高(単位:億円 対前年同期比%)

用途	令和元年度 受注分		4~6月		7~9月		10~12月		1~3月	
	前年度比	前年度比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
合計	127,397	▲5.5	31,537	▲13.1	32,583	▲12.8	30,342	▲0.5	32,936	▲2.5
住宅	34,946	▲10.7	8,272	▲3.2	9,833	▲7.0	8,512	▲20.6	8,329	▲25.8
一戸建住宅	18,607	▲10.3	4,804	▲6.1	5,257	▲7.9	4,451	▲26.7	4,096	▲22.5
一戸建店舗等併用住宅	660	▲20.2	167	▲8.4	192	▲20.1	148	▲42.7	152	▲32.4
長屋建住宅	129	▲25.7	31	▲27.1	27	▲18.1	30	▲49.4	40	▲15.9
共同住宅	15,321	▲10.9	3,232	▲0.4	4,356	▲6.3	3,882	▲9.7	3,851	▲31.1
専有・専用部分	5,416	▲9.1	1,299	▲19.4	1,747	▲28.7	1,143	▲32.6	1,227	▲32.5
共用部分	7,123	▲18.3	1,402	▲12.5	1,716	▲23.4	2,005	▲0.1	1,999	▲30.4
専有・専用部分・共用部分全て	2,631	▲6.3	440	▲16.7	893	▲78.2	734	▲28.1	565	▲35.3
不明	151	206.1	91	-	0	-	0	▲100.0	60	136.3
不明	229	▲18.1	38	▲7.4	0	▲100.0	1	▲97.1	190	143.6
非住宅建築物	92,451	▲13.3	23,265	▲17.0	22,750	▲15.5	21,830	▲12.2	24,607	▲9.0
事務所	19,851	▲16.6	4,940	▲16.1	4,521	▲5.7	4,955	▲15.7	5,435	▲28.9
飲食店	2,455	▲20.6	683	▲62.2	738	▲70.9	566	▲11.5	469	▲13.7
物販店舗	9,846	▲3.6	2,434	▲5.4	2,342	▲8.1	2,472	▲10.4	2,599	▲3.0
生産施設(工場、作業場)	18,956	▲11.6	4,757	▲0.8	4,420	▲0.0	4,634	▲27.8	5,145	▲21.7
倉庫・流通施設	4,761	▲50.8	1,352	▲26.0	1,231	▲40.4	952	▲48.4	1,225	▲116.9
学校の校舎	6,733	▲3.2	1,905	▲55.1	1,968	▲22.4	1,404	▲3.6	1,456	▲47.3
医療施設	4,449	▲6.2	1,178	▲15.0	1,152	▲30.8	829	▲4.2	1,290	▲9.1
宿泊施設	3,427	▲2.9	782	▲0.7	852	▲3.1	776	▲2.2	1,016	▲16.6
老人福祉施設	1,671	▲5.7	439	▲10.9	452	▲12.5	379	▲27.7	402	▲13.7
その他の非住宅建築物	19,784	▲21.4	4,473	▲38.6	5,073	▲37.5	4,865	▲11.0	5,373	▲7.6
不明	518	▲50.4	321	▲302.5	0	▲100.0	0	▲100.0	197	118.9

発注者、工事種類別 受注高(単位:億円 対前年同期比%)

工事種類	計	増築、一部改築 (建築工事あり)		増築、一部改築 (建築工事なし)		増築、一部改築 (建築工事不明)		改装・改修		維持・修理		
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比			
計	127,397	▲5.5	5,700	▲12.7	3,403	▲45.7	426	▲75.9	91,884	▲7.6	25,984	▲0.8
住宅	34,946	▲10.7	482	▲28.8	1,338	▲53.4	94	▲77.2	26,289	▲11.1	6,743	▲11.3
公共	3,411	▲29.5	0	▲100.0	23	-	0	▲100.0	2,907	▲48.1	480	▲6.6
個人	22,521	▲12.5	405	▲15.9	1,081	▲31.0	88	▲75.6	16,456	▲14.2	4,492	▲8.2
居住者	20,127	▲11.4	392	▲18.4	1,049	▲31.5	82	▲73.7	14,778	▲12.9	3,827	▲8.2
非居住者オーナー	2,394	▲20.5	13	1,320.0	32	▲16.0	7	▲87.2	1,678	▲24.0	665	▲8.1
管理組合	5,120	▲20.9	70	-	0	▲99.6	0	-	4,248	▲22.5	801	▲17.3
民間企業等	3,872	▲7.2	8	▲81.8	234	▲830.1	6	▲87.7	2,664	▲7.6	960	▲17.9
不明	23	▲83.7	0	-	0	-	0	-	12	▲84.5	10	▲82.6
非住宅建築物	92,451	▲13.3	5,218	▲19.0	2,065	▲41.2	331	▲75.6	65,595	▲17.5	19,242	▲3.5
公共	16,247	▲20.8	886	▲10.9	170	▲6.6	12	▲98.0	12,410	▲41.8	2,770	▲6.6
個人	3,255	▲12.2	289	▲219.3	127	▲110.5	14	▲73.9	2,031	▲0.3	794	▲18.4
管理組合	643	▲47.7	61	-	0	▲100.0	43	-	325	▲18.5	214	▲38.3
民間企業等	72,148	▲11.7	3,982	▲20.7	1,768	▲42.9	263	▲63.8	50,730	▲13.8	15,405	▲4.4
不明	159	▲23.7	0	-	0	-	0	-	100	▲38.9	58	▲33.5

元請建築工事受注額に占めるリフォーム・リニューアル工事の割合別事業者数(単位:業者)

元請建築工事受注額に占める リフォーム・リニューアル工事の割合	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
住宅	64,515	64,515	64,515	64,515
0%	1,377	1,668	1,272	1,897
0%を超え20%未満	3,612	2,964	3,943	3,659
20%以上40%未満	1,464	1,780	1,649	1,251
40%以上60%未満	823	1,269	1,319	967
60%以上80%未満	996	738	955	1,024
80%以上	35,387	34,807	30,233	29,728
不明	0	0	0	0
非住宅建築物	50,505	50,505	50,505	50,505
0%	798	642	1,274	932
0%を超え20%未満	1,575	1,271	1,314	1,147
20%以上40%未満	853	519	680	1,060
40%以上60%未満	780	967	543	401
60%以上80%未満	781	664	293	534
80%以上	22,817	23,250	24,305	24,282
不明	0	0	0	0

(注) 建築工事の総合計(元請工事受注高)が0の者を除く。

発注者、工事種類別に受注高を見た場合、住宅は「個人」が2兆2521億円(同12.5%減)、「管理組合」が5120億円(同20.9%減)の順に多かったようです。このうち、改装・改修工事では、「個人」1兆6456億円、「管理組合」(4248億円)の順に多くなりました。維持・修理工事では「個人」が4492億円、「民間企業等」の960億円という結果でした。非住宅建築物は、「民間企業等」が7兆2148億円(同11.7%増)、「公共」が1兆6247億円(同20.8%増)の順に多くなっています。このうち、改装・改修工事では、「民間企業等」が5兆730億円、「公共」が1兆2410億円の順に多く、維持・修理工事では、「民間企業等」が1兆5405億円、「公共」が2770億円の順に多いという結果になりました。

同調査は平成31年4月1日~令和2年3月31日を調査対象期間として、発注者(施主)から直接元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5000者に対し、調査票用紙を郵送して実施したものです。

Monthly HAKKO NEWS HEADLINE

罹災証明発行の 明確な被害指針策定を

第51回社会資本整備審議会住宅地分科会

国土交通省は6月12日に第51回社会資本整備審議会住宅地分科会（分科会長＝中井煥裕東京工業大学環境・社会理工学院長）を開催した。住生活基本計画（全国計画）の見直しに向け、①我が国の産業・新技術を巡る状況について、②我が国のまちづくりを巡る状況について――議論を行った。

そのほか、委員からヒアリングを実施、常葉大学大学院環境防災研究科の重川希志依教授は「災害による被災者の住宅再建に係わる現状と課題」について発表を行った。重川教授は①災害時の建物被害認定調査と罹災証明書発行に関して、②住まいの再建と公的支援に関して――の2点について説明した。

①では、公的支援のほとんどは罹災証明書に基づき応急仮設住宅供与や住宅応急修理制度等の支援が行われている現状を紹介。その上で、罹災証明は住宅の全壊、半壊、一部損壊といった5段階の被害程度が物差しとなっているが、壊れた建物を評価する経験を自治体の職員は誰も持っていない点を指摘した。

災害が発生した場合、自治体の職員が1棟1棟回って被害状況を確認し、罹災証明書を一世帯ごとに発行しているのが現状だ。ただ、調査をする側に専門的な知見があるわけではないことなどから、判定に対して被災者の納得が得られず、調査を繰り返す事例が見られるとした（図1）。

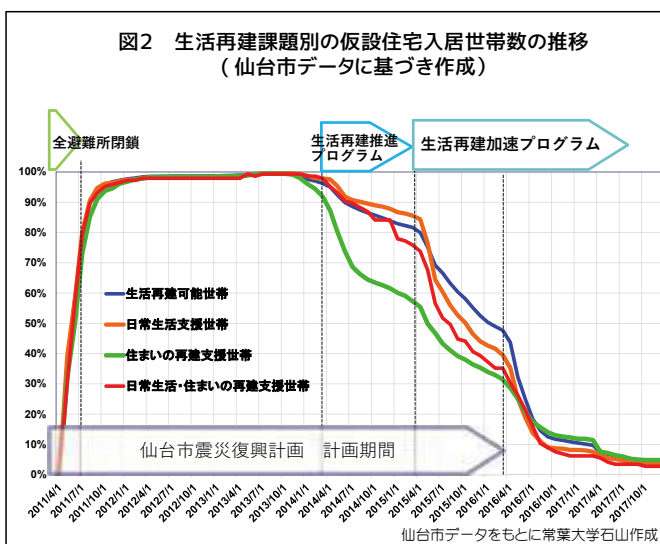
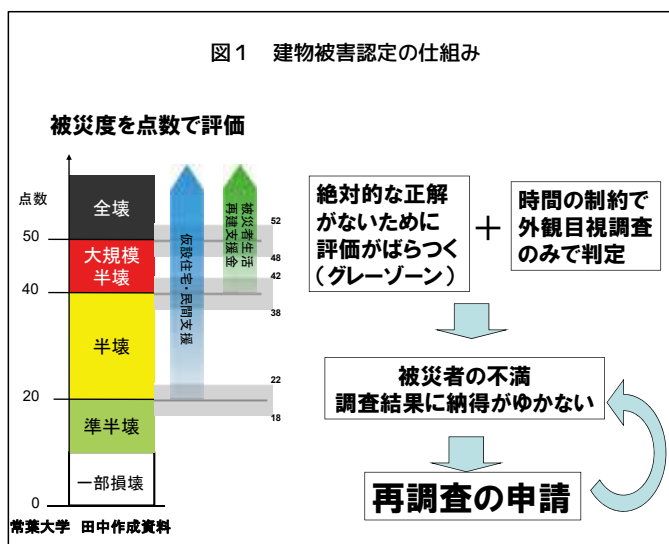
また非木造の大規模な建物の場合はより複雑で、専門家による被害の判定が必要となる。特に区分所有の建物は建

物1棟で評価することから、「わが家は全壊したが、被害がなかった区分も含めて一部損壊扱いの罹災証明になった」等といった事例が発生する可能性がある。例えば水害の際、1階は水に浸かったが2階より上は何ら問題がないといった場合でも、1階とそれ以外の階が同じ被害程度とされてしまう可能性があるため、明確な被害指針の策定が必要だとした。

②の住まいの再建では、どの時点で住まいが再建したか様々な判断基準が存在するものの、行政の立場では仮設住宅の解消が一つのポイントだとした。その上で仙台市が仮設住宅入居者を「問題なし」（60%）、「日常の支援が必要」（5.7%）、「住まいの支援が必要」（30.4%）、「日常・住まいに支援が必要」（4.2%）――の4つに分類した事例について紹介した。図2はこの人たちがどう住宅再建していったかを追ったグラフで、縦軸は仮設住宅にまだ残っている人、横軸が年月を表している。

重川教授によると、「住まいの支援が必要」、「日常の支援が必要」、「日常・住まいに支援が必要」と答えたグループについては、生活再建のため個別に様々な手を打ったことで順調に仮設住宅を退去し、結果的に次の住まいに移っていった。一方、「問題なし」と答えていた40から50代の独身男性が最後まで仮設住宅に残ってしまったと話す。

その理由として、「健康・収入に問題がないことから行政としてどう施策につなげていけばいいかが見えなかった」と問題点を挙げる。これは、仙台市だけでなく、ほかの東北の被災地でも同じ傾向が出ていたことを明らかにした。これらの問題について説明した上で、重川教授は「今後、都市部で災害が起きた際には同様の事例が大きな問題となるだろう」とした。



Monthly HAKKO NEWS HEADLINE

2級建築士 木造建築士試験 課題公表される

(公財) 建築技術教育普及センターは、令和2年9月13日に実施される2級建築士試験「設計製図の試験」の課題を6月10日に公表した。課題名は「シェアハウスを併設した高齢者夫婦の住まい(木造2階建て)」だ。要求図書は、1階平面図兼配置図[縮尺1/100]、2階平面図[縮尺1/100]、2階床伏図兼1階小屋伏図[縮尺1/100]、立面図[縮尺1/100]、矩計図[縮尺1/20]、面積表、計画の要点等だ。

また、同日に令和2年10月11日に実施される木造建築士試験「設計製図の試験」の課題も公表した。なお、2級建築士試験と木造建築士試験は、建築士法第13条及び第15条の6の規定に基づいて、全国47都道府県の指定試験機関である公益財団法人建築技術教育普及センター(井上勝徳理事長)が実施している。

【問合せ】

☎03・6261・3318

2020年 全体の減少傾向変わらず 4月着工 持家は9カ月連続減少

国土交通省が5月29日に公表した4月の新設住宅着工戸数は6万9162戸(前年同月比12.9%減)で10カ月連続の減少となった。持家は9カ月連続の減少、貸家は20カ月連続で減少、分譲は6カ月連続の減少となった。季節調整年率換算値は79万6680戸(前月比12.0%減)で3カ月ぶりの減少となった。

利用関係別では、持家は2万1015戸(前年同月比17.4%

減)で9カ月連続の減少。民間資金によるものも1万8733戸(同18.2%減)で9カ月連続で減少し、公的資金によるものは先月の増加から再びの減少(同10.4%減)となった。貸家は同15.4%減で20カ月連続の減少。民間資金による貸家は34カ月連続の減少となったが、公的資金による貸家は先月の増加から再びの減少となった。

分譲住宅は2万2557戸(同3.6%減)で6カ月連続の減少。マンションは先月の減少から再びの増加(同28.7%減)となったが、一戸建は5カ月連続の減少(同8.1%減)となった。構造別では木造が3万8840戸(同14.0%減)で9カ月連続で減少。工法別では軸組木造(在来工法)が3万314戸(同3.6%減)で10カ月連続で減少となった。

令和2年4月 新設住宅着工統計 (▲は減少、無印は増加)

		戸数	前月比(%)	前年同月比(%)
新設住宅合計		69,162	▲2.2	▲12.9
利用関係別	持家	21,015	▲5.9	▲17.4
	貸家	24,946	▲6.0	▲15.4
	給与	614	▲3.6	▲40.4
	分譲	22,557	6.3	▲3.6
地域別	首都圏	24,903	3.3	▲13.1
	中部圏	8,982	3.0	10.9
	近畿圏	10,030	▲13.9	▲15.7
	その他の地域	25,247	▲3.8	▲17.8
構造別・建て方別	木造	38,840	▲3.2	▲14.0
	一戸建	30,011	▲3.1	▲9.6
	非木造	30,322	▲0.9	▲11.4
	共同住宅	26,259	0.4	▲6.1
工法別	軸組木造	30,314	▲0.9	▲3.6
	在来非木造	23,053	5.5	▲12.9
	プレハブ	8,078	▲16.1	▲19.1
	2×4	7,717	▲11.0	▲14.4

AICA セラール ウイルテクトタイプ

美しく、強靭な不燃化粧材として公共施設で好評のセラールに、抗ウイルス性能をプラス。特に、清掃等で拭き残しが多くなる壁面にご使用いただくことで、清潔感の維持に貢献いたします。

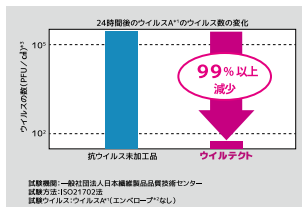


- 熱や湿気に強い
国土交通大臣認定 NM-2183
- 丈夫で衝撃に強く、硬くて傷にも強い
- トイレ空間を含めた 医療・介護・教育施設などの壁面材に

製品上の有害ウイルスの検出も確認されず。
SIAA Ver-218 2021.7.10現在までの試験結果が「ウイルス不検出」と判定され、検出されなかったことが確認されています。
※ウイルス加工は試験後の検出結果を参照してください。

SIAA Ver-218 2021.7.10現在までの試験結果が「ウイルス不検出」と判定され、検出されなかったことが確認されています。
※ウイルス加工は試験後の検出結果を参照してください。

抗ウイルス性試験



*1: 薬機法(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律)の範囲外、特定のウイルス名が表記できないため、ウイルスAと記載しています。
*2: ウイルス粒子に見られる殻状の構造。エンベロープがない場合は、エンベロープ有りの場合と比較してアルコール等の消毒液耐性が低いとされています。
*3: PFU (Plaque-forming unit) ブラーク法により測定したウイルス数の指標
(注) ●抗ウイルス加工は、病気の治療や予防を目的とするものではありません。
●SIAAの安全性基準に適合しています。
●本製品は感染予防を保証するものではありません。
●抗ウイルス性は全てのウイルスに対して発現するものではありません。また、全てのウイルスに同等な試験結果が得られるとは限りません。
●試験機関での結果であり、実際の使用状況で同等の効果を保証するものではありません。
●衣類や医療機器などの消毒を目的とした製品ではありません。
●表面のツヤが変化したり磨料すると抗ウイルス性能が低下することがあります。
●表面に汚れなどが付着した状態では、効果を発揮することが出来ませんので、適切なお手入れを実施してください。
●商品番号でも、一般品とウイルステクトでは、色味・艶が違いますので、同一物件の同一面のご使用は避けてください。

価格・サイズ(概算価格)

商品名	梱包入数	2枚入
単色 YFK	3x8(935x2,455mm)±2mm	¥21,000/枚
木目 YFN	3x8(935x2,455mm)±2mm	¥23,400/枚

厚さ: 3mm 重量: 11.6kg/枚

商品名	梱包入数	1枚入り	※1枚入り梱包は、商品番号が「A」付になります。
単色 YFKA	3x8(935x2,455mm)±2mm	¥22,900/枚	
木目 YFNA	3x8(935x2,455mm)±2mm	¥25,200/枚	

厚さ: 3mm 重量: 11.6kg/枚

カラーバリエーション

